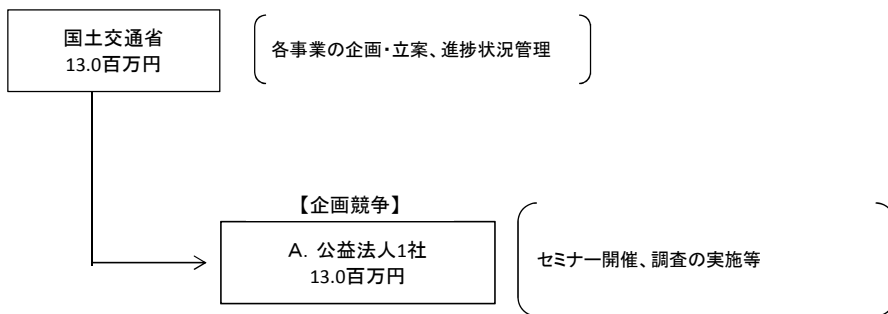


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	国際政策課		官房参事官 鈴木 弘二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)、これからのインフラ・システム輸出戦略(平成25年2月15日公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設投資が減少する一方、アジアをはじめとする世界の建設市場では、膨大なインフラ需要が存在している。このため、我が国建設産業の国際競争力の強化を図り、我が国の成長活力を牽引するため、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携によるインフラ整備プロジェクトを推進し、また我が国建設産業の国際競争力の強化を図るため、官民が広く参加する海外PPP協議会を開催し、要人招へいやセミナーを実施するほか、具体的な案件受注を目的とした案件形成、コンソーシアム形成の支援、建設交流会議の開催、海外進出への意欲と能力のある地方・中小建設企業の海外展開に対する支援、国際建設プロジェクトで活躍できる人材の確保育成に対する支援など、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開を推進するための取組みを行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	117	147	13	13		
		繰越し等	100	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額	217	147	13	13			
	執行率(%)	199	137	13				
91.76%	93.13%	99.63%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注高の合計額。 (目標は平成22年～26年の受注実績累計5兆円)			億円	9072	13503	11828	累計5兆円
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行ったセミナー等の業務発注件数			件	22 (12)	20 (20)	2 (2)	- ()
			算出根拠	22～24年度の執行額と活動実績件数から算出 349,186千円(執行額)÷44件(件数)				
単位当たりコスト	7,936(千円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	13百万円						
	計	130百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・建設分野における国際展開の推進は、新成長戦略に基づく最重要課題の一つであり、国の役割であるトップセールス等について実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・採択先は企画競争によるものであり、競争性は確保されている。 ・支出、費目・使途については、契約締結段階で真に必要なもののみを計上しコスト削減に努めた。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・トップセールスと案件発掘調査を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。 ・受注に向けて、着実に前進している。 ・事業の成果を十分に踏まえ、相手国政府等に対する次のアプローチを行っており、成果物は十分に活用されて		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業初期段階からの戦略的な支援(トップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		我が国建設業の海外展開の推進	国土交通省土地・建設産業局国際課			
点検結果	事業の実施において、トップセールスと案件発掘のための調査を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により効果的な事業の実施に努め、また、受注獲得に繋がる有効な重点国を対象とした建設会議、セミナーの開催を通じ、トップセールスを実施した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	61	平成23年	27	平成24年	31

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)海外建設協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3.0			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	10.0			
計		13.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	セミナー開催業務その他1件	13.0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.一般競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.少額随意契約

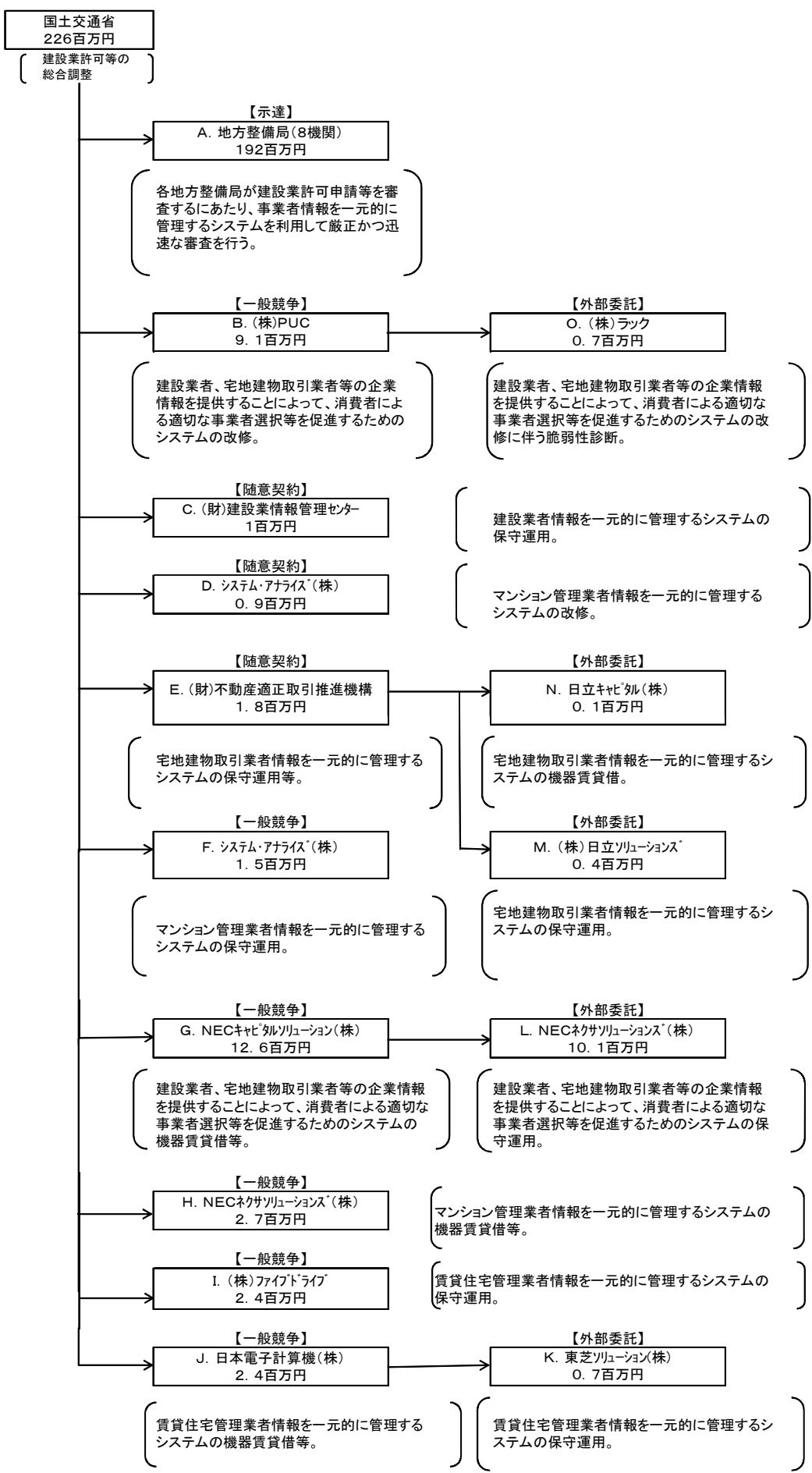
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S62~		担当課室	建設業課		課長 青木 由行			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	247	240	251	230			
	執行額		242	226	226				
	執行率(%)		98	94	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用に関する事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	建設業許可業者数、宅地建物取引業者数、マンション管理業者、賃貸管理業者数			活動実績 (当初見込み)	者(建設業)	498,806 (482,345)	483,639 (468,163)	469,900 (471,309)	—
				活動実績 (当初見込み)	者(宅地建物取引業)	125,854 (124,506)	123,979 (122,039)	122,703 (121,473)	—
				活動実績 (当初見込み)	者(マンション管理業)	2,387 (2,400)	2,391 (2,400)	2,252 (2,264)	—
				活動実績 (当初見込み)	者(賃貸管理業)	— (1,600)	1,579 (2,800)	2,813 (4,000)	—
単位当たりコスト	378(執行額/業者数)			算出根拠	平成24年度執行額:226,000千円(X) 平成24年度業者数合計(建設業、宅建業、マンション管理業):597,668者(Y)単位当たりコストX/Y=378円(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2							
	情報処理業務庁費	214							
	電子計算機借料	14							
	計	230							

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設業許可等の申請に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行うとともに、インターネットにより事業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開するシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	建設業許可等の申請に係る審査においては、国土交通省及び各都道府県において許認可が行われているのみであり、これと類似の事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成25年3月末現在の建設業者数は469,900者、宅地建物取引業者数は122,703者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後、各行政庁が協議する場において、本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方や相手方の選定等に関する見直しについて検討を行っていくこととする。</p> <p>なお、これまでの検討状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、建設業許可処理システム等(以下「システム」という。)の機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの改修を行い、これまで建設業者の検索は大臣許可業者に限っていたものを、都道府県知事許可業者まで検索が行える等の機能改善を行った。</p>				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	62	平成23年	102	平成24年	122

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方整備局(関東地方整備局)			E.(財)不動産適正取引推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査等	81	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	1.3
			外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
			外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
計		81	計		1.8
B.(株)PUC			F.システム・アナライズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	8.4	雑役務費	マンション管理業事務処理システム運用保守	1.5
外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修に伴う脆弱性診断	0.7			
計		9.1	計		1.5
C.(財)建設業情報管理センター			G.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	1	外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1
			借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用に伴う借料	2.5
計		1	計		12.6
D.システム・アナライズ(株)			H.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業事務処理システム改修	0.9	借料及び損料	マンション管理業事務処理システム保守運用に伴う借料	2.7
計		1	計		2.7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)ファイブドライブ			M.(株)日立ソリューションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	2.4	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
計		2.4	計		0.4
J.日本電子計算機(株)			N.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	0.7	借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
借料及び損料	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用に伴う借料	1.7			
計		2.4	計		0.1
K.東芝ソリューション(株)			O.(株)ラック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	0.7	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修に伴う脆弱性診断	0.7
計		0.7	計		0.7
L.NECネクサソリューションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1			
計		10.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	建設業許可等の審査等	81		
2	近畿地方整備局	建設業許可等の審査等	44		
3	九州地方整備局	建設業許可等の審査等	16		
4	中部地方整備局	建設業許可等の審査等	14		
5	東北地方整備局	建設業許可等の審査等	12		
6	中国地方整備局	建設業許可等の審査等	9		
7	北陸地方整備局	建設業許可等の審査等	9		
8	四国地方整備局	建設業許可等の審査等	7		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)PUC	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	9.1	2	52.6
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業情報管理センター	建設業情報管理システム保守運用	1	随意契約	-
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ(株)	マンション管理業事務処理システム改修	0.9	随意契約	-
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	1.8	随意契約	-
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ(株)	マンション管理業事務処理システム保守運用	1.5	1	90.2
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルリユース(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	12.6	2	82.5
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクスソリューションズ(株)	マンション管理業事務処理システムに係る機器賃貸借等	2.7	1	80.5
2					
3					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	2.4	6	49.4
2					
3					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	賃貸住宅管理業事務処理システムに係る機器賃貸借等	2.4	4	59.9
2					
3					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	0.7	随意契約	-
2					
3					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクスソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1	随意契約	-
2					
3					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	随意契約	-
2					
3					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸借	0.1	随意契約	-
2					
3					

O.

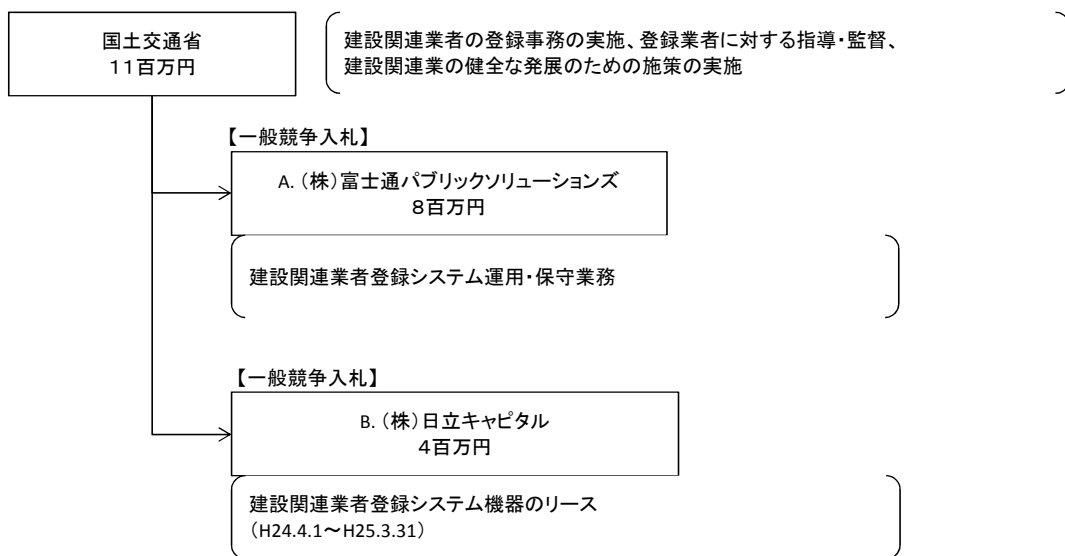
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修に伴う脆弱性診断	0.7	随意契約	-
2					
3					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室		室長 高橋 謙司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守等を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの改修・保守等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	35	14	14	14		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	35	14	14	14			
	執行率(%)	14	41	82	80			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	・建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率			成果実績	55.22	50.00	44.54	44.72
				達成度	%	45	72	101
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・申請処理件数(新規・更新等)			活動実績 (当初見込み)	41,853 (-)	34,187 (-)	37,732 (-)	- 37,000
単位当たりコスト	378(円/申請1件あたり)			算出根拠	平成24年度予算額:14,281,000円(X) 平成24年度申請処理件数:37,732件(Y) 単位当たりコスト(X/Y)=378円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	7						
	電子計算機借料	7						
	計	14						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設関連業登録の申請に係る登録事務等において、各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行うとともに、インターネットにより業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	全ての契約にあたり一般競争入札を採用し、競争性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】					
	・本事業を行うにあたり、契約方法をすべて一般競争入札とし、競争性を確保している。 また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなどし、効率的な事業執行に留意している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	55	平成23年	104	平成24年	123

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7.5			
その他	交通費、印刷費	0.1			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	サーバ等機器の保守	1.9			
物品購入費	サーバ等機器の保守リース料	1.9			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	建設関連業者登録システム運用・保守業務	8	2	93.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	建設関連業者登録システム機器賃貸借	4	3	80.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S54~		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条		関係する計画、通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2012」 平成24年7月4日建設産業戦略会議とりまとめ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。また、トラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業およびその活用の効果について検証を行う。さらに、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	150	138	127	118		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	150	138	127	118			
	執行率(%)	148	124	127				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	請負契約の書面による締結		成果実績		60.1	57.4	55.5	80
			達成度	%	75	72	69	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数		活動実績 (当初見込み)		1053	1085	1041	—
					1000	(1000)	(1000)	()
単位当たりコスト	1,250 (調査業務費/回収件数)		算出根拠	コスト 下請取引等実態調査業務費 X=20百万円 下請取引等実態調査の調査結果回収件数 Y=16,000件 単位当たりコスト X/Y=20,000,000/16,000=1,250(円/件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	1						
	諸謝金	2						
	職員旅費	12						
	建設市場整備推進調査費	103						
	計	118						

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設業の法令遵守の徹底は、特に地域において経済・雇用を支える建設業者が生き残り、成長する環境を整備する上で極めて重要であることから、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行うとともに、下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	建設業取引適正化センターへの相談件数は増加傾向にあり、ここで得られた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	<p>平成24年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている通常の立入検査に加え、法令違反の疑いのある100者強の知事許可建設業者に対し、国と都道府県との合同立入検査を実施するなど、都道府県との連携強化と審査手法等のノウハウ提供を行うことができ、建設業者への指導も充実した。</p> <p>また平成24年度の下請取引等実態調査においては、調査対象について下請業者への指導等により法令遵守の波及効果の大きい「特定建設業者」の割合を増やすとともに、調査項目について指導の実効性が更に高まるよう再編し、また調査項目の分量を半分強に絞り込むことで、調査の一層の効率化を図り、より実効性の高い調査へ改善することができた。</p> <p>平成25年度予算執行にあたっては、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。平成26年度以降についても引き続き、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。</p>								
	外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	56	平成23年	0105	平成24年	0124			

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方整備局(九州地方整備局)			E.パンフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	立入検査に係る指導監督旅費、説明会、会議等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)等	5	人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	13
計		5	計		13
B.日本通信紙(株)			F.東京ビル整美(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	20	人件費等	人件費、諸経費等	1
計		20	計		1
C.(財)建設業適正取引推進機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員、謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費等	57			
計		57	計		0
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、謝金等	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
2	近畿地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
3	中部地方整備局	立入検査、講習会等の実施	4	—	—
4	東北地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	—	—
5	中国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
6	関東地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
7	北陸地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
8	四国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
9					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通信紙(株)	建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。	20	5	87%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業適正取引推進機構	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	57	随意契約 (企画競争)	—
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	工事請負契約におけるトラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業を実施し、第三者の活用の効果について検証するとともに、第三者の選定基準等を検討するなどにより、各発注者が活用する上で参考となる活用促進マニュアルの策定を行う。	5	随意契約 (企画競争)	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。	13	随意契約 (企画競争)	—
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京ビル整美(株)	過去に下請取引等実態調査を実施したものについて、検査対象となった建設業者の情報が含まれる調査票等を適切な方法で処分する。	1	少額随意契約	—
2					

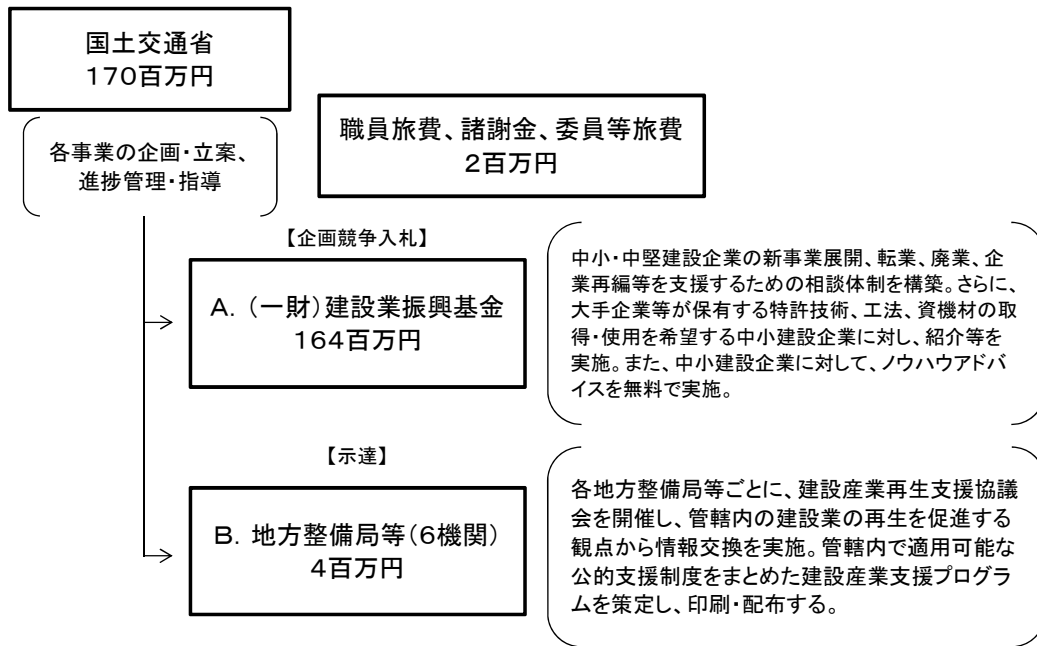
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	建設市場整備課		課長 榎本健太郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少等により、厳しい環境に直面している建設産業に対して、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の新分野への事業展開を図り、成長戦略の担い手たる建設産業を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業の新事業展開、転業、廃業、企業再編等を支援するための相談体制の構築や、今後の建設業の成長分野に建設技能労働者が円滑に対応できるようにするための調査を実施。また、大手企業等が保有する特許技術、工法、資機材の取得・使用を希望する中小建設企業に対し、紹介等を実施し、中小建設企業に対して、ノウハウアドバイスを無料で実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	0	216	171	185			
		繰越し等	1,100	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	1,100	216	171	185				
	執行率 (%)	100.0%	94.8%	99.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	事業転換を行う建設企業数			成果実績	社	1,884	-	-	5,000
				達成度	%	37.7%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	経営相談の受付件数			活動実績 (当初見込み)	社	-	770	1,068	-
						()	()	()	()
単位当たりコスト	11(万円/件)			算出根拠	117百万円(経営相談に係る委託費)/1,068件(経営相談の受付件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	0.9							
	委員等旅費	0.3							
	建設市場整備推進調査費	184							
計	185								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、住宅・社会資本の整備の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害対応、除雪といった地域を維持するための事業を担うなど国土の守り手として重要な建設企業の経営相談等を実施するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負業務の発注に当たっては、企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	目標値である「事業転換を行う建設企業数(平成27年度)」に向け、現段階で37.7%が達成されており、達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	平成24年行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見に従い、平成25年度においては建設企業の新分野への事業展開をより効果的に行うため、経営アドバイスと技術アドバイスを一体として実施することとしている。今後も成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進のため、本事業を利用した建設企業等からのフィードバックをもとに、事業の見直し等による効果的・効率的な執行に引き続き努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	111	平成24年	126

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)建設業振興基金			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7.2			
印刷製本費	パンフレット、調査報告書印刷費等	14.2			
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー会場費等	114.1			
その他	webサイト構築、webサイト運営、展示会会場設営費等	28.4			
計		163.9	計		0
B.地方整備局等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設産業支援プログラム	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	専門家派遣等	164	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	建設産業支援プログラム	1.7	—	—
2	関東地方整備局	建設産業支援プログラム	1.1	—	—
3	北陸地方整備局	建設産業支援プログラム	0.4	—	—
4	中部地方整備局	建設産業支援プログラム	0.3	—	—
5	四国地方整備局	建設産業支援プログラム	0.3	—	—
6	東北地方整備局	建設産業支援プログラム	0.1	—	—
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

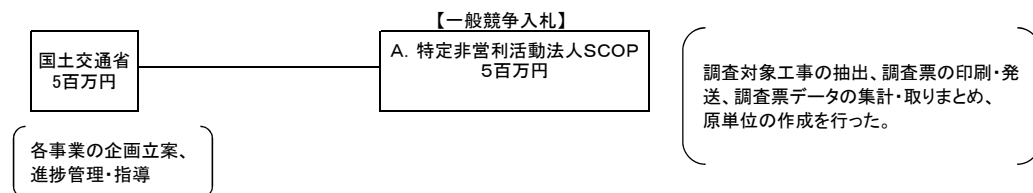
事業名	建設業における労働・資材対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～ (一部、S54～)		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 千葉 信義		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、社会保険未加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、平成24年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	36	33	53	68		
		繰越し等	0	0	-			
		計	36	33	53	68		
	執行額	26	22	39				
	執行率(%)	70.6%	65.9%	74.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が検討調査業務や統計データの収集・分析業務であるため、定量的な成果目標を示すことが困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	主要建設資材年間需要見通し・月別需要量予測、及び建設労働者需給調査の結果について、年13回の公表		活動実績 (当初見込み)		13	13 (13)	13 (13)	- (13)
単位当たりコスト	353,769(円/回(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数))		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y=4,599,000円÷13件=353,769円 X:執行額(H24:4,599,000円)、Y:主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数(年13回)				
	159,923(円/建設労働者需給調査結果の公表回数)			単位当たりコスト=X/Y=2,079,000円÷13件=159,923円 X:執行額(H24:2,079,000円)、Y:建設労働需給調査の公表回数(年13回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	2						
	委員等旅費	1						
	統計調査費	16						
	建設市場整備推進調査費	48						
	計	68						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・事業規模が全国に渡っており、かつ事業目的が利潤追求にそぐわないことから、地方自治体や民間等に委ねては、当該事業の目的達成が困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・不要率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・調査結果をH25年度の主要建設資材年間需要見通し、月間需要量予測に用いるなど効果的な活用を行う。 ・事業の成果品は、今後、社会保険未加入対策推進協議会や登録基幹技能者制度推進協議会などで幅広く活用が期待されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】 ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・調査結果を平成25年度の主要建設資材年間需要見通し、月別需要量予測に用いるなど効果的な活用を行う。					
	【建設労働者需給調査】 ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・平成25年度各月の労働者過不足率での労働需給動向を把握し、労働力の需給の安定に向けた効果的な活用を行う。					
	【社会保険未加入対策】 ・各専門工事業団体が、平成24年度調査で策定した社会保険加入等に関する優良事業者認証の仕組み(案)の活用を進めることができるよう、さらに検討を進める。 ・平成24年度の調査業務で作成したポスター・リーフレットを活用して、社会保険等の加入徹底に向けたさらなる周知を図る。					
	【重層下請構造の是正】 ・社会保険等の法定福利費の負担を免れるために、事業主がそれまで社員として雇用していた技能労働者を社外に出して請負という形をつくることは、偽装請負として職業安定法などの労働関係法令に抵触するおそれがあることを、平成24年度の調査業務で作成した資料を活用して引き続き啓発していく。					
【登録基幹技能者の評価・活用の促進】 ・登録基幹技能者制度の更なる普及・促進のため、平成24年度の調査業務で改めて浮き彫りになった課題(有資格者数や認知度の不足)への対応も含め、抽出された登録基幹技能者の配置効果(メリット)をPR素材として広報活動に活用し、引き続き更なる普及・促進方策について検討する。						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	106	平成24年	127

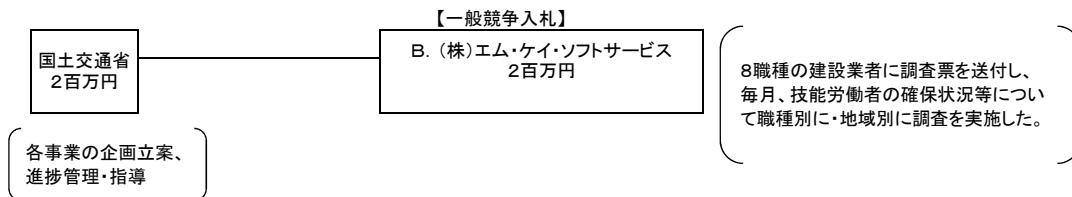
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
2百万

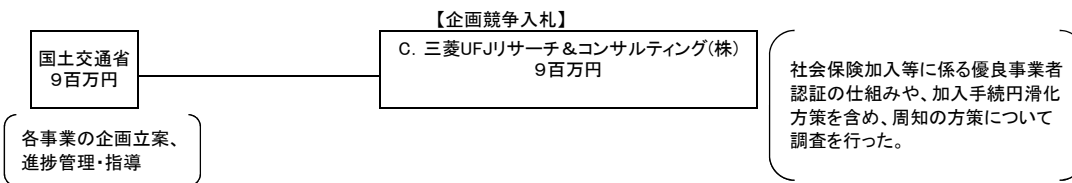
【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】



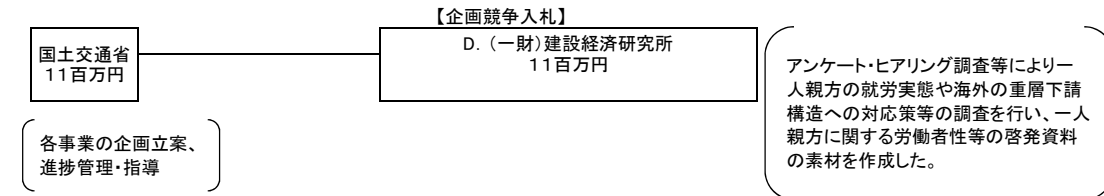
【建設労働需給調査】



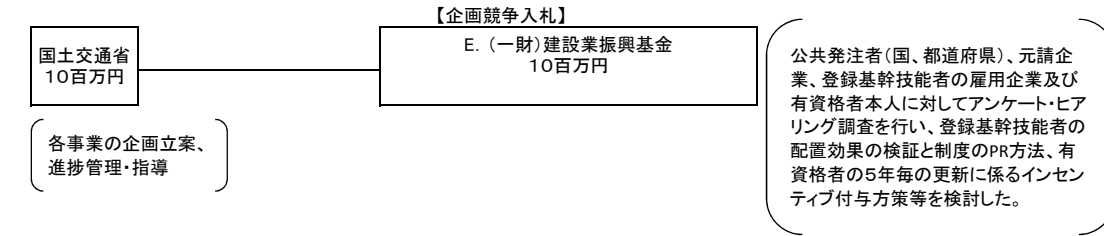
【社会保険等の加入徹底方策に関する調査事業】



【平成24年度 重層下請構造及び一人親方に係る実態・処遇改善方策調査事業】



【平成24年度 基幹技能者の評価・活用に関する調査事業】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.特定非営利活動法人SCOP			E.(一財)建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	2
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	3	その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	8
計		5	計		10
B.(株)エム・ケイ・ソフトサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1			
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	1			
計		2	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	7			
その他	印刷製本費(パンフレット、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	2			
計		9	計		0
D.(一財)建設経済研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4			
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	7			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人SCOP	平成23年度内に着工した建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行った。	5	5	48%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・ケイ・ソフトサービス	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を実施した。	2	1	65%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	社会保険加入等に係る優良事業者認証の仕組みや、加入手続円滑化方策を含め、周知の方策について調査を行った。	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設経済研究所	アンケート・ヒアリング調査等により一人親方の就労実態や海外の重層下請構造への対応策等の調査を行い、一人親方に関する労働者性等の啓発資料の素材を作成した。	11	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	公共発注者(国、都道府県)、元請企業、登録基幹技能者の雇用企業及び有資格者本人に対してアンケート・ヒアリング調査を行い、登録基幹技能者の配置効果の検証と制度のPR方法、有資格者の5年毎の更新に係るインセンティブ付与方策等を検討した。	10	—	—

平成25年行政事業レビューシート

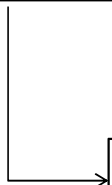
(国土交通省)

事業名	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等 (東日本大震災関連)		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23~H24		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法においては、工事現場に一定の要件を満たす技術者の配置を求めているが、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が今後増大する中で、現場に配置される技術者が不足するとの懸念がある。加えて、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な工種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討することを本事業の目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング、発注者に対する入札における地域要件、技術者条件、競争参加者の実状等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。 ※平成25年度以降は復興庁において予算計上(事業番号:復興庁 新25-052)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	13			
		繰越し等		30	0			
		計		0	0			
	執行額		30	17	13			
	執行率(%)			56.7%	90.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等及び発注者に対する入札要件等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は被災地における現場配置技術者の実態調査及び配置要件の妥当性の検証を実施するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)				—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	4,355円(H24年度実績額/調査表配布数)			算出根拠	H24年度実績額(ヒアリング調査等に係る費用を除く)=13,064(千円) 調査票配布数=3,000(件) 単位当たりコスト=13,064,205/3,000=4,355円/件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、国が行うことによってより広く成果を共有する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度は、技術者の現場への配置割合、被災地の建設企業の技術者の不足感についてデータを得るとともに、被災地の工事の発注状況に関するデータが得られた。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新24-2016/復興-0016	平成24年	0132

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
13百万円



(企画競争)

A.(財)国土技術研究センター
13百万円

復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。	13	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

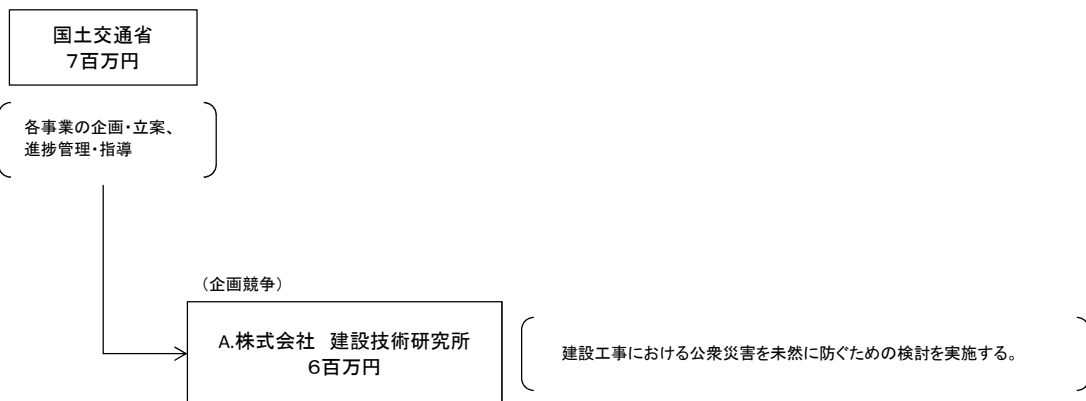
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設工事における公衆災害防止のための実態調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を促進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第28条		関係する計画、通知等	「建設工事公衆災害防止対策要綱の制定について」 (平成5年1月12日 建設省経建発第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業者は、許可を受けた建設工事において、法令遵守のもと適切な施工管理、安全管理を行うことが求められる。しかしながら、解体工事の倒壊事故等、一般の人や財産に危害を与えるような公衆災害が後を絶たないのが現状である。本事業においては、建設工事における公衆災害の原因を多角的に分析し、公衆の安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設工事における公衆災害を未然に防ぐため、各種の公衆災害の発生事例について、実態の把握、問題点等の抽出、原因の分析、遵守すべき法令と必要な手続きの整理、安全対策上必要あるいは有効な施工技術の特性等の調査等を実施し、潜在的に存在するリスクを把握し、それに応じた対策を施すため、建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定のための検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			7	7		
		繰越し等			0	0		
		計			7	7		
	執行額			6				
	執行率(%)			84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	成果実績	%	88.1	88.4	88.7	90.0	
		達成度	%	97.9	98.2	98.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定	活動実績	式	0	0	0	—	
		(当初見込み)		()	()	()	()	
単位当たりコスト	6,016円(調査業務委託額/調査表配布数)		算出根拠	調査業務委託額(人件費見込み)=6,016(千円) 調査票配布数=1,000(件) 単位当たりコスト=6,016,000/1,000=6,016円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4						
	職員旅費	0.1						
	委員等旅費	0.3						
	建設市場整備推進調査費	6						
	計	7						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	建設工事施工中における公衆災害を未然に防止するための調査であり、優先度の高い事業である。調査対象となる公衆災害が全国で発生していること、調査結果は全国的に利用されることから、国で実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本業務の発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本業務の成果は建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定に向けた検討において活用する。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	建設工事において発生している事故等の類型化を行い、特に注意が必要な項目を明らかにした。さらにその内容を踏まえつつ、「建設工事公衆災害防止対策要綱」において、現在の関係法令やガイドライン等の内容で反映した方がよいと考えられる項目について整理がされた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	1011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費等	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	建設工事における公衆災害を未然に防ぐための検討を実施する。	6	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

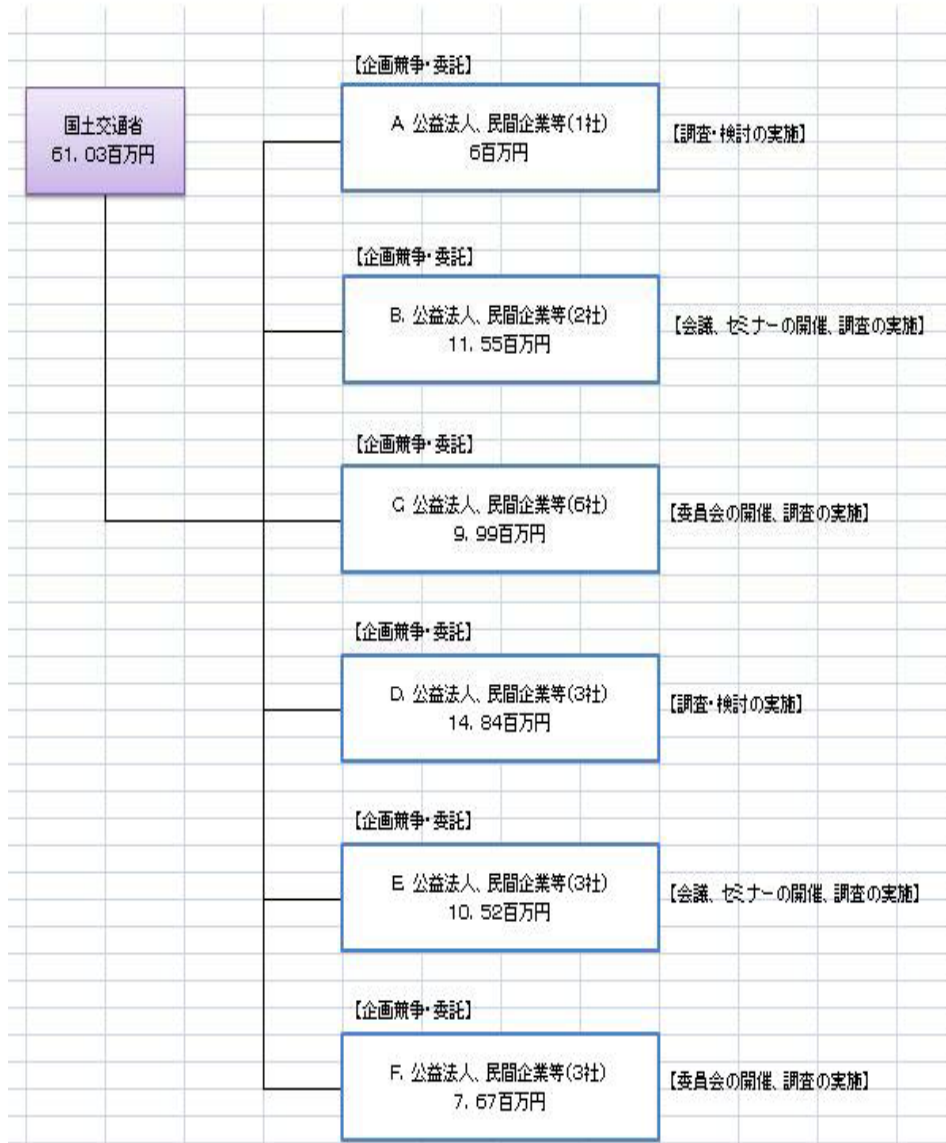
(国土交通省)

事業名	我が国建設業の海外展開の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	国際課		課長 小林 高明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような状況下で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、①我が国建設・不動産企業による海外地域別の市場戦略の構築、②海外建設プロジェクトの紛争事例の判例研究等による契約・リスク管理の強化、③地方・中小建設企業向けのアドバイザー制度やセミナーの開催、④日本式の優れた施工を知る建設人材の育成、などを行うことにより、土木・建築分野において高い技術力を有する我が国建設企業の海外展開を促進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	61.03	70.08			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	61.03	70.08			
	執行額		-	-	60.63				
執行率 (%)		-	-	99.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	我が国建設企業の新規年間海外受注高			成果実績	百万円	907,204	1,350,270	1,182,760	2兆円以上
				達成度	%	参考値	初期値	59%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	我が国建設業の海外展開の推進するために実施した海外地域別の市場戦略の構築等の業務発注件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	6	-
						()	()	6	()
単位当たりコスト	10,171(千円/件)			算出根拠	24年度の執行額と活動実績件数から算出 61,030千円(執行額)/6件(件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.743							
	委員等旅費	1.98							
	職員旅費	0							
	建設市場整備推進調査費	67.36							
	計	70.083							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府の「日本再生戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	予算が限られている中、国として早急に実施すべき優先度の高い事業を行うこととしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業初期段階からの戦略的な支援(トップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	31	建設分野における国際展開の推進	国土交通省総合政策局国際政策課		
点検結果	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような状況下で、本事業は、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援し、建設企業の新規年間海外受注高を成果目標として実施するものである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	1012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

(一社)海外建設協会			(一社)海外建設協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.95	人件費	直接人件費	2.07
その他	外国旅費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	5.05	その他	国内旅費、外国旅費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	8.45
計		6.00	計		10.52
(株)佐藤総合研究所			(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2.7	人件費	直接人件費	2.92
その他	旅費、会議費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	8.85	その他	印刷製本費、雑役務費、取材費、その他原価、一般管理費	4.75
計		11.55	計		7.67
プライスウォーターハウスコーパース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2.38			
その他	外国旅費、会議費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	7.61			
計		9.99	計		0
(一社)海外建設協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4.15			
その他	外国旅費、印刷製本費、雑役務費、その他原価、一般管理費	10.69			
計		14.84	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	調査・検討の実施	6.00	随意契約 (企画競争)	99.70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐藤総合研究所	会議、セミナーの開催、調査の実施	11.55	随意契約 (企画競争)	99.15%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコー パース(株)	委員会の開催、調査の実施	9.99	随意契約 (企画競争)	99.56%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	調査・検討の実施	14.84	随意契約 (企画競争)	99.11%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	会議、セミナーの開催、調査の実施	10.52	随意契約 (企画競争)	99.88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	委員会の開催、調査の実施	7.67	随意契約 (企画競争)	99.59%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設企業への金融支援対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	建設市場整備課		課長 榎本 健太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少、厳しい金融環境等により、極めて厳しい経営環境に直面している中小・中堅建設企業等への金融支援を通じて、建設企業等の経営・雇用の安定や連鎖倒産の防止を図るとともに、地域の防災・減災力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【地域建設業経営強化融資制度】 中小・中堅建設企業の資金調達の円滑化を図るため、公共工事等の発注者に対して有する工事請負代金債権を担保として、元請建設企業が事業協同組合等の融資事業者から融資を受ける場合に、金利負担軽減のための助成及び出来高査定経費等の事務経費助成を行う。</p> <p>【下請債権保全支援事業】 中小・中堅の下請建設企業等の債権の保全を図るため、ファクタリング会社が、下請建設企業等の有する工事請負代金等の債権の支払を保証する場合に、保証料負担の軽減を図るとともに、保証債務が履行された場合における損失補償を行う。</p> <p>【建設業災害対応金融支援事業】(平成25年3月より) 建設企業による災害対応能力の向上を図るため、国又は地方公共団体と災害協定を締結している地域の建設企業による、災害時に使用される一定の建設機械等の購入に対し、借入金に係る金利負担軽減のための助成を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	810	0	0	0	—	
		繰越し等	3,560	0	1,849	—	—	
		計	0	0	0	—	—	
	執行額	4,370	0	1,849	—	—		
	執行率(%)	3,741	0	100.0	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	157 専門工事業の売上高営業利益率		成果実績	%	3.5	—	—	4.0
			達成度	%	87.5	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【地域建設業経営強化融資制度】 融資総額:約3,009億円 【下請債権保全支援事業】 保証総額:約1,658億円 【建設業災害対応金融支援事業】(平成25年3月より) 助成決定件数:0件	活動実績 (当初見込み)	【融資金額】 億円	637	675	694	—	—
		活動実績 (当初見込み)	【保証金額】 億円	316	593	746	—	—
		活動実績 (当初見込み)	【助成決定件数】 億円	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	【地域建設業経営強化融資制度】 約0.003円/円 【下請債権保全支援事業】 約0.017円/円 【建設業災害対応金融支援事業】(平成25年3月より) 0円/件		算出根拠	【地域建設業経営強化融資制度】 単位当たりコスト: X1/Y1 = 約9.5億円/約3009億円 = 約0.003 (X1: 本事業に係る総支出額 Y1: 本事業に基づく融資金額) 【下請債権保全支援事業】 単位当たりコスト: X2/Y2 = 約28億円/1658億円 = 約0.017 (X2: 本事業に係る総支出額 Y2: 本事業に基づく保証金額) 【建設業災害対応金融支援事業】 単位当たりコスト: X3/Y3 = 0 (X3: 本事業に係る総支出額 Y3: 本事業に基づく助成決定件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求					
	計							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	資金繰り等が厳しい建設業界において広く利用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	助成にあたって審査会を開いたり、定期的な報告を受ける等、事業の妥当性・効率性を確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の有効性については、十分に配慮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	補助金の交付決定前や交付決定後に、随時、補助事業者に対する聞き取りを実施する等、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、補助金交付要綱等に基づき、国庫補助金の支出先、使途等について、適切に把握しているところ。			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

○建設業金融円滑化基金(地域建設業経営強化融資制度)の保有割合(平成24年度末)[平成26年度末までの延長を前提]
 =H24年度末の基金額÷(事業費(H25年度見込み額)+事業費(平成26年度見込み額))=9.34億円÷((4.51億円)+(6.49億円))
 =0.85

○建設業金融円滑化基金(建設業災害対応金融支援事業)の保有割合(平成24年度末)[平成25年3月より開始]
 =H24年度末の基金額÷事業費(H25年度見込み額【助成決定金額ベース】)=10.49億円÷10.49億円
 =1.0

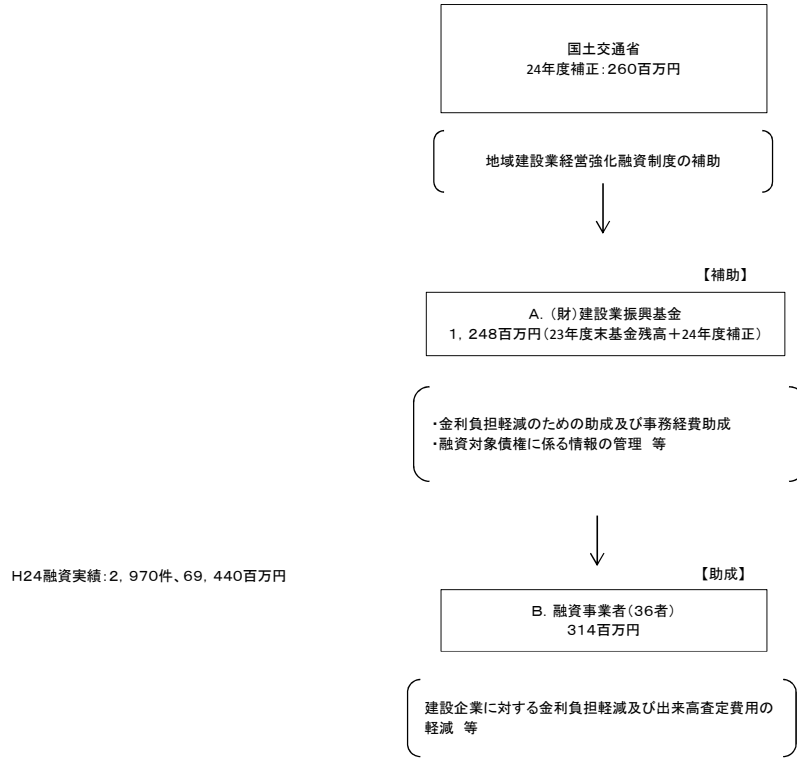
○建設業債権保全基金の保有割合(平成24年度)[平成26年度末までの延長を前提]
 =H24年度末の基金額÷(損失保証限度額(残枠)+事業費(平成25年度見込み額+平成26年度見込み額))=58.6億円÷(48.55億円+8.71億円+14.55億円)
 =0.82

関連する過去のレビューシートの事業番号

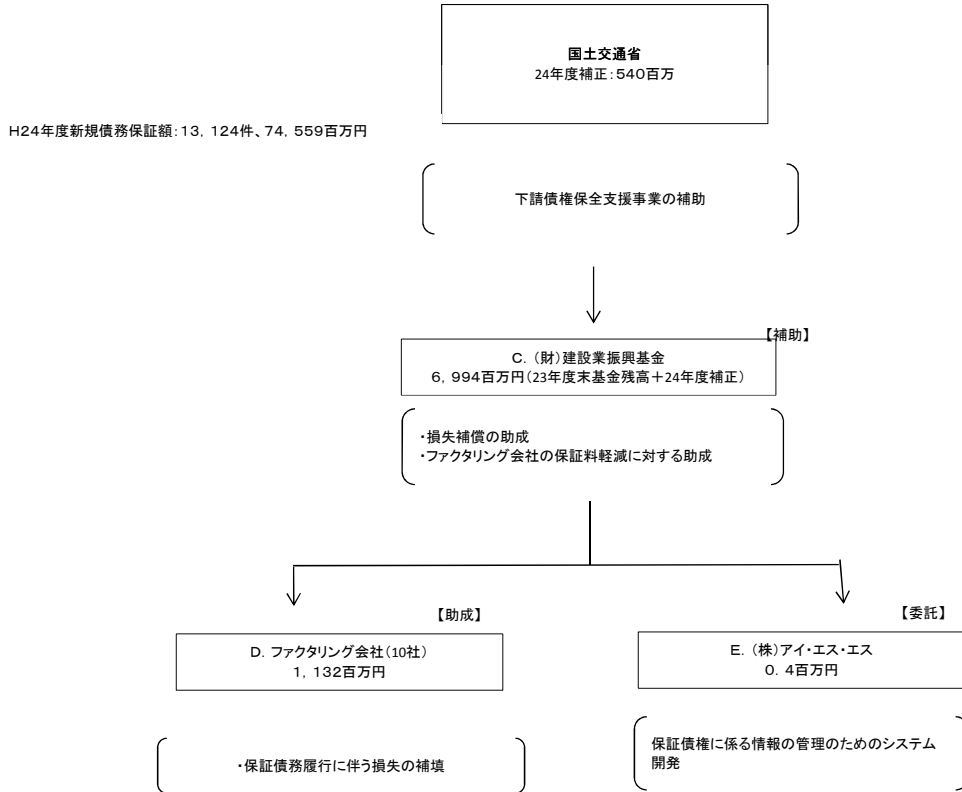
平成22年		平成23年		平成24年	
-------	--	-------	--	-------	--

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地域建設業経営強化融資制度】



【下請債権保全支援事業】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【建設業災害対応金融支援事業】※平成25年3月より事業開始

国土交通省
1,049百万円
24年度補正:1,049百万円

建設業災害対応金融支援事業の指導及び補助



【補助】

F. (財)建設業振興基金
1,049百万円

・建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減のための助成



【助成】

G. 建設企業(0社)
0百万円

・建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減

H24年度助成実績(助成決定額ベース):0円
※平成25年3月より事業開始

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)建設業振興基金			E.(株)アイ・エス・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金造成費	建設業金融円滑化基金(金利負担軽減助成・事務経費助成の原資)の造成 ※右金額は、23年度末基金残高に24年度補正額を加え、金利助成等額を除いたもの(平成25年3月末)	934	システム開発費	保証債権に係る情報の管理のためのシステム開発	0.4
金利負担軽減助成・事務経費助成費用	融資事業者に対する金利負担軽減助成及び事務経費助成	314			
計		1,248	計		0.4
B.融資事業者(36者)			F.(一財)建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
金利負担軽減助成・事務経費助成費用	建設企業の金利負担及び出来高査定費用の軽減等	314	金利負担軽減助成費用	建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減のための助成	0
計		314	計		0
C.(一財)建設業振興基金			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金造成費	建設業債権保全基金(損失補償助成及び保証料軽減助成の原資)の造成 ※右金額は、23年度末基金残高に24年度補正額を加え、助成等額を除いたもの(平成25年3月末)	5,862	金利負担軽減助成費用	建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減	
損失補償助成及び保証料軽減助成費用	ファクタリング会社に対する損失補償助成及び保証料軽減助成	1,132			
システム開発委託費	保証債権に係る情報の管理のためのシステム開発の委託	0.4			
計		6,994	計		0
D.ファクタリング会社(10者)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
損失補償助成及び保証料軽減助成費用	ファクタリング会社に対する損失補償助成及び保証料軽減助成費用	1,132			
計		1,132	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ア	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	90	-	-
2	イ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	71	-	-
3	ウ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	35	-	-
4	エ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	26	-	-
5	オ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	18	-	-
6	カ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	9	-	-
7	キ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	9	-	-
8	ク	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	7	-	-
9	ケ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	7	-	-
10	コ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	6	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	232	-	-
2	シ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	228	-	-
3	ス	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	154	-	-
4	セ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	140	-	-
5	ソ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	121	-	-
6	タ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	109	-	-
7	チ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	104	-	-
8	ツ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	39	-	-
9	テ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	4	-	-
10	ト	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費		担当部局庁	道路局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	企画課	課長 森 昌文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「新成長戦略」(H22.6.18)では、「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、我が国企業のビジネス機会を拡大し、アジア展開を後押しすることとされている。また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。このような状況において、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>我が国の道路分野における規格・技術の相手国での採用を促進するに当たって、相手国の道路に関する情勢調査を行うとともに、相手国のニーズに合わせた技術基準の改良に関する検討、規格の普及に向けたセミナー開催等の普及策の検討を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.相手国の必要とする道路技術の把握・分析 2.我が国の道路技術に関する比較優位分野の検討 3.相手国のニーズに合わせた我が国の道路技術基準の改良に関する検討 4.我が国の規格・技術の採用に向けたセミナーの開催等の普及策の検討 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		12	19		
		補正予算		0	0		
		繰越し等		0	0		
	計		12	19			
	執行額		12	18			
執行率(%)		98.3%	99.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	道路分野における海外展開を促進するため、道路関係技術・ノウハウ等の相手国への展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	道路分野の海外展開における当面の取り組むべき重点事項の検討及びとりまとめや道路分野における日本が有する優位な技術の海外向け資料の作成を実施		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
							(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設市場の整備に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 2年間のセミナー等を通して広く海外に日本道路技術をアピールできた。また、海外プロジェクトの動向についても幅広く収集できたことで、次年度以降の本格的な海外展開支援につながった。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-1016	平成24年	230

国土交通省
19百万円



A.(一社)国際建設技術協会
18百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)国際建設技術協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a	日本の道路技術等の国際展開促進に係る 検討・運用業務	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際建設技術協会	日本の道路技術等の国際展開促進に係る検討・運用業務	18	1	96.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					